

2010年の北東アジア経済と社会労働編成 ーグローバル時代の社会経済と労働への技術インパクトと対応ー

1. 企画趣旨：グローバル経済下の北東アジア経済と日本経済

いま、21世紀の初頭にあつて世界経済システムが大きく変動しており、現在その動きは一層活発になっている。変化の中心となっているのは、北東アジア経済である。

これまで東アジア経済は、70年代に始まる「アジアの奇跡」により、急速な成長を遂げてきた。とくに東南アジアでは高い経済成長を遂げたが、90年代後半の通貨・経済危機で挫折を経験した。しかし、20世紀末の東アジアの台頭はまぎれもない事実であり、それまでの停滞から転換して経済成長の中核的な地域が北上し、韓国、中国など北東アジア経済発展への基盤を築いた。そしていま、中国・沿海部を中心に新しい経済成長が進行しているのである。

この中で注目されるのは、90年代に始まる先進経済における電子・電機技術、とりわけIT（情報通信技術）、金属・機械技術、また基礎資材などの技術拡散と工業化が、社会経済構造を変えたのである。これが、また北東アジア経済のあり方を大きく決めており、地域間関係の形成に影響を与えていることである。ITを核とする技術イノベーション、そしてグローバル化の進展で世界経済は大競争時代を迎えている。

現代経済における技術イノベーションは、国民経済の社会経済・労働編成に密接に関連しており、その体制のありかたに影響を与える。また、他方一国の社会経済体制は、様々な経済活動に影響を及ぼし、労働編成、労働のあり方、技術イノベーションの進展を大きく左右することになる。社会経済システムの構造改革は、こうして社会経済・労働編成を変えることであり、技術イノベーションの進展と密接に関連しているのである。

この社会経済・労働編成と技術イノベーションの相互連関は、国民経済内部に止まるのみではなく、グローバル経済下では国民経済間での経済関係が密接になり、相互に影響を与え、また相互補完関係を形成する。とりわけ北東アジア経済では日本経済、韓国経済、そして中国経済の間でこの関係が明確になっている。日本経済の産業の空洞化は、中国経済の「世界の工場」化と密接な関係を持っており、さらにハード生産に止まらず、ソフト生産に拡大する可能性をはらんでいるのである。

本調査研究プロジェクトは、北東アジア経済における社会経済・労働編成の現状の実態調査を行い、それを踏まえつつ、中期的な展望を行うこととする。特に2010年の日本の社会経済・労働編成の将来像を描き、産業経済・社会労働編成に関するシナリオを設定することにより社会経済政策のあるべき方策を設定しようとするものである。

・ 調査研究プロジェクトの研究構成

1. 北東アジアの経済発展と国際分業体制

・ 北東アジアの技術イノベーションと地域イノベーション連関

1.1 韓国、台湾の経済発展とハイテク産業の国際競争力 ハイテク製品の国際競争力、技術開発・ソフト開発力

- 1.2 中国の経済発展と産業集積の展開
 - 中国経済の発展・その地域構造・
 - 先進地域としての沿海部：北京・上海・広東と大西部開発
 - ハイテクパーク開発・北京・中関村、上海・浦東ハイテク開発区、珠江地帯
- 1.3 日本産業の産業競争力と中国への産業シフト、空洞化
- 1.4 北東アジア経済の形成・先進国からの製造技術の移転
 - 東南アジアの生産技術の中国へのシフトと空洞化
2. 北東アジア経済発展とイノベーションの相互関連性
 - ・イノベーション・ネットワークの新しい構築・
 - 2.1 国際分業・企業連携等の産業補完性の確立
 - ・北東アジアと日本の産業経済構造と地域間ネットワーク連携・
 - 2.2 北東アジアにおけるネットワークを使った国際分業
 - 1) 地域間電子商取引市場の拡大・eコマース、B2B、B2C
 - 2) 地域間ネット調達・ネット受注、EMSなど
 - 2.3 北東アジアにおける労働経済の構造変化と相互補完性
3. 世界経済のなかの北東アジア経済・調和ある国際分業体制の確立に向けて
 - 3.1 北東アジア経済の産業編成・2010年の展望
 - 3.2 日本経済の新しい産業経済・社会労働編成・2010年の展望
 - 3.3 北東アジア経済における国際分業体制の確立に向けて

・調査研究プロジェクト・メンバー

- 主査：増田 祐司（島根県立大学・副学長）・・・・・・社会経済・知識経済
 委員：張 秉 煥（Chang Byeong-Whan）（岡山学院大学助教授）・・・・韓国経済
 委員：藤原 博彦（Fujiwara Hirohiko）（筑波大学専任講師）・・・・情報経済
 委員：原田 泉（Harada Izumi）（国際社会経済研究所主席研究員）・・・・社会経済
 委員：周 牧 之（Zhou Muzhi）（東京経済大学助教授）・・・・・・中国経済
 委員：小林 良暢（Kobayashi Yoshinobu）（電機総研特別研究員）・・・・労働経済
 委員：植松 良太（自動車総連産業政策局長）
 委員：大谷 直子（JAM 産業業種政策局部長）
 委員：柏木 勉（電機連合産業政策部）
 委員：小林 良一（NTT 労組総合企画部長）
 事務局：小川正浩（生活研研究部長）
 同：佐藤芳久（生活研研究員）

・研究方法、時期等

- 1) 月1回程度の研究会、現地調査等を行う
- 2) 研究期間は2002年10月～2004年3月とする
- 3) 報告書をまとめ出版する(2004年秋)